

第2回 丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略推進委員会

日時 令和元年 11月 20日（水）

19時00分～21時32分

場所 氷上住民センター実習室

出席者（敬称略・順不同）

○委員 北村久美子委員、大野亮祐委員、谷水ゆかり委員、中川優一委員、中川フェテレウォルク委員、谷川昌幸委員、高永徹委員、山下淳委員、足立昌彦委員、北山芳明委員、荻野祐一委員

※欠席：畑道雄委員、大木玲子委員、岡絵理子委員

○丹波市 鬼頭哲也副市長

（事務局）近藤政策担当部長、清水総合政策課長、山崎総合政策課副課長、荻野総合政策課政策係長、小谷本総合政策課政策係主幹

1 開会

2 副市長あいさつ

3 協議事項

（1）第2期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略に向けた人口動態の分析と目標人口について【資料1】

※事務局より説明

（2）第2期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略の構成及び盛り込む施策について【資料2】

※事務局より説明

（3）質疑・意見

会長： 合計特殊出生率を2.10に回復させる、目標人口を41,000人にするに対する意見をいただきたい。また、目標達成のためにどういう取組をしていくか、重点を置くべきところはどこか。20代～30代をどう引っ張りこむか、都市圏からの取り戻しについて政策ターゲットということになるか、そういう戦略がどうなのか

というあたりの意見をいただきたい。

委員： 50,000 人から 41,000 人になっているが、50,000 人の前回の目標が達成できなかった反省点というか、何が足りなかったのか、何が機能しなかったのかという総括はされているのか。

副市長：一つひとつの施策と目標人口が連動していないということは元々ある。この施策で社会増を何人増やす、この施策で何人の子どもが増えるということが積み上がって目標人口が組めていないというのがあるので、個別の施策ごとにどこが機能してどこが機能しなくて目標達成が難しくなったというような分析が元々できない。50,000 人を目標に描いたときは、2025 年までに社会増減をゼロにし、2025 年以降はどんどん転入が増えていくということになっている。どの施策でこれを回復し、そういう積み上げになっていくのかというような関連性がもてていないので分析がそもそも難しいという構造をもっているというのが連動性が確認できない一番の大きな原因だと。50,000 人を達成するときに 2025 年に社会増減をゼロにする、2025 年以降は社会増に転じるということに無理があった。2025 年が 5 年後に迫っている中で 2025 年に社会減をゼロにするのは無理。そこが達成できないければ 50,000 人も達成できないことなので、今の目標人口 50,000 人を維持をするのは無理が見えている目標なんではないかということで現実的な目標を持ったほうがいいのかということになった。

委員： 合計特殊出生率 2.10 はどうなのか。

会長： 第 1 期も同じような意見があった。実現に向けて頑張る目標であるが、市として何とかしたい政策目標であるが、何をすれば達成できるのか、道筋は分からない。だから、できることはなんでもやるというそういう姿勢で臨むということだったと思う。

第 1 期の指標は概ね達成されているが、最終目標である人口減を抑えることにつながっていない。その中で 18 ページの目標 1 から 3 はどういう目標として受け止めたらいいか気になっている。目標と手段、施策、事業をどうつないでいくか。総力をもってあたるということしかないのかなと思う。

副市長：第 1 期も第 2 期もかわっていない。どの施策で何人戻すというような構造になっていない。全力で 75%回復するよう取り組みますということしか言えない。第 1 期に比べてより具体的なターゲットと期間を絞ってそれに向けた施策を今後うっていく。一つずつの施策を積み上げて 75%にしますという、こういう根拠で 75%にできるとか、合計特殊出生率の 2.10 をこういう施策を組み合わせると 1.6 を

2.10 までもっていくというような具体的な組み合わせはない。

会長： それは難しいと思う。

委員： 神戸の方と話したら、神戸でも大阪や東京に人がとられていく。神戸、大阪から丹波に戻ってくるのは難しいということを分かっているといけないうと思う。

丹波で育った子が戻ってきたのか、婚姻等でこちらに移り住んだのかは分かる数字はないのか。婚姻等でまったく違う地域から丹波に来られた人が多い気がする。ターゲットを絞る、どういう施策をうつかというときに丹波に来られた人を支援するのか、丹波出身者が戻ってくるための施策をするのか、その辺が分かれてくると思う。

事務局： 個々の人の動きを束にして分析するということになるが、そのデータは国・市も持ち合わせていない。10年のスパンで同じ人を追跡していくことによってそれを割合化して全体の数にかけるということになるが、丹波市をフィールドにして数値化したものはない。単純な移動データを基に類推していくことになる。自然増減と社会増減に分析を分けてかつそれぞれに目標を持っているので、両方をもって41,000人が成り立っている。1つずつ掘り下げて施策として返していくのではなく、総じてどうターゲットを持っていくかというところの考えになっている。

会長： そこまではデータとして分からないが、神戸、大阪辺りから戻ってきて結婚する、結婚して家族がある人が戻ってくる。そういうことをひっくるめて帰ってくる要因となる引きつけられるような取組に重点を置いて頑張る。指摘のように戻ってこれるようにするには、仕事と核家族として暮らしやすい環境づくりが必要。そういうシナリオがこの基本目標の4つになっているのではと思う。

委員： 合計特殊出生率が2.10。かなりの数字だと思う。施策はたくさんあるが、どこかをポイントにつないでいかないといけないう。丹波の場合はつながっていないと感じる。丹波はこれだけ多くの課が子どもや母親のために頑張っていることをアピールして、表現していくことが必要。丹波という名前はネームバリューがある。施策はいいものがたくさんあるが、点でしかない気がする。それを線にする活動をしないとけない気がしている。どこの自治体も施策は変わらないと思うが、それをどうつなげてどう見せるかどう引きつけるかに限る。良い施策はあるが、市民でも知らない施策がある。

副市長： 2.10のハードルは高いが、無理な数字ではない。海外でも合計特殊出生率が落ち込んでいたものが回復している。また、丹波市と地理的にかかわらない福知山市の出生率が高い。福知山市は特に特別な施策をしていないが、働く場が多く、若い

人が集まるので、合計特殊出生率が高い。委員言われるように、丹波市は子育て支援施策は充実しているが、十分なPRができていないというのはある。子育てしやすいまちというのを全体としてPRしていかないといけない。力を入れていかないといけない。

会長： 順番としては20代～30代を増やす。その世代が産みやすい、育てやすい。そうすると結果的に希望する合計特殊出生率の向上につながるというストーリーになるのでは。単純に自然増だけ頑張るのではなく、20代～30代を増やすということが一番の肝かと思う。

そういう人たちを引き込むには地域の魅力がある。自分を活かせる仕事があって、それが暮らしやすさになっていく。そのためにどうするのか。いろいろ施策をしているが、すぐに手ごたえを感じられるものではないという悩ましさがある。もう一つは、市もいろいろと施策をされているが、PR不足なので頑張りたい。

委員： 人口を増やすにしても、維持するにしても、PRというのは市外だけでない、市民一人ひとりが丹波市をどう感じるかその辺りの意識の底上げが大切。そこに住んでいる人がそう感じないと外への発信ができない。いくら良い計画を立ててもそこに住んでいる市民がしっかりと捉えてどう関わっていくかということからもう一度掘り出してやっていかないとなかなか将来にはつながらない。市民が理解して取り組んだら、丹波から離れている人ももう一度丹波に目を向けてくれると思う。

委員： 生産年齢人口は3つの目標条件が伴わなければ、目標達成できなければいつどうなるのか。2035年に50%を割ってから回復していくことを目標にする理由は。50%をまってそこから施策をしていっても目標に間に合うのか。目標の数値の根拠が分かったとしてもそれをどうやってどの施策にどれだけ力を入れていくのか、力の入れ方がかわってくるのでは。

事務局： 丹波市出身かどうかは別にして、20代～30代の方に何らかの形で帰ってきていただく。男性と女性とで移動にミスマッチがあるので、特に女性が帰ってくる施策をうつ必要があるというのが第一であると考えている。それから未婚率は上昇しているので、出会いとかの側をどう確保するのかというのが次になる。資料1の8ページにもあるように県に比べて第1子を出産されれば、第2子、第3子につながっていく率は丹波市の強みになる。同じ母親から産まれていることは別として年間で生まれる数が第1子、第2子がほぼ均衡しているというのはそれなりに

出産に至るご家庭の第2子、第3子につながっていく率が高いというのはいえる。子育て環境がいいのか、待機児童がないという中産間地域の子育てがいいのか丹波市特有かどうかは別にして、戻ってきていただく、出会い、結婚、出産に至れば、それなりの合計特殊出生率につながる地域の良さはあると感じている。その部分をどうつないでいくかということが一つになる。

それから生産年齢人口が50%をきった後の回復が妥当かというところになるが、2010年から2015年の割合はかなり落ちている。57.2%から54.7%。0.1とか0.5の割合というのは大きく体制に影響はなく、シビアにみないといけない数値でなくて、むしろどの時点で回復基調にのせていくのか。65歳以上を高齢化率としているが、そのうちの65歳から75歳くらいの方は現役の方もおられるし、75歳以上でもまだまだ現役の方はいらっしゃる。社会の活力という意味ではそのあたりもう少し分解した施策も考えていく必要がある。このへんを総じて回復期にもたらせていくのを2045年あたりにもってこれないかという試算をした。

副市長：18ページに人口目標として「2050年以降、生産年齢人口割合の回復期に入る」としている。17ページの目標人口のグラフは、その上に記載している目標条件をとれば2050年が一番谷になるという推計。今実際は社会増が75%も回復していない。特に女性はほとんど回復していない。それを急に山をつくって75%に回復するというのは無理な話なので、長期的に19ページのグラフのように一旦落ち込んだものを回復する、女性のほうは現在回復がほとんどないので、徐々に上げていって2040年までに75%に戻していけば、2050年に谷になってそこから回復に向かっていくという推定の数字を目標にしている。生産年齢人口が50%をきる前に谷にしようとする、目標条件である2040年までに75%回復するというのを2030年までにとか、回復率を80%にすれば、もしかしたら50%までで谷になるかもしれないが、それはなかなか難しいのではないかとということで、2040年に75%回復し、2050年が谷になるという目標にした。

委員：第1期はたくさんの施策をしてきたが、効果が見られなかったということか。例えばマスコミ等で明石市の子育て支援がよく行き届いて育てやすいと耳にする。丹波市がどのような施策をされているか知らない。私と同じようなレベルの方もいると思う。明石市と丹波市ではどれだけ政策が違うのかという分析はされたのか。また、氷河期世代の人は非正規で働いて結婚して出産した人もいる。安心して働いてそこで生活をしようとするれば、その世代の人に対する就活支援や企業説明会があってもいいと感じた。

事務局：明石市と比較して何が足りないかという分析はしていない。第1期の検証においても子育て支援はしているが、PR 不足なので、そこはしっかりやっていないといけないという反省点があった。それから子育て支援策はすぐに効果が見えるものではないという意見もあった。そのあたりは第2期につないでいきたい。第1期の評価検証を踏まえて、第2期の目標の順番を並び替えた。

明石市は個別給付が多い。大きな自治体と小さな自治体では比べられないところがあって、給付でないところ、丹波で子育てをする意味・意義をPR していきたい。明石市の場合は保育料の無償化を早々としたので、子育て期の家族が移住してきたが、保育士不足による待機児童が増加した。丹波市では、国の無償化が始まる前に議論したが、保育士が確保できなければ結局保育の質が低下してしまう。まず、保育士の確保するための施策を行い、それから無償化を行う。明石市は先に無償化にする、施策の違いがある。

会長： 子どもを産もうとしている家族からみて子どもを産み子育てしやすい環境が目標だけど、それと行政の施策が必ずしも同じではないし、目標までにいく道筋も一つではない。こんな施策をしているということばかりに目がいくが、大事なのはそういう地域社会ができていくか。そういう地域社会というのはすぐに分からないので、何ではかるのかといえば、こういうことをしているというところに流れてしまうというのがある。市としてのこういう施策をこういう道筋を通してしているということが市民に伝わっているか、そこが伝わらないといけない。

委員： 合計特殊出生率 2.10、社会移動の 75%の回復は簡単ではないが、不可能でないと思う。ただ、目標が 2040 年や 2045 年になっているので、ややスパンが長いと感じた。途中目標みたいなものはないのか。

結婚し、出産される子どもの数自体は昔とそんなにかわらない。未婚率が上がっているんで、出生率が低くなる。

丹波に呼び込むということで若い人も移住されている。そういう人に聞くと、自然や無農薬のものを食べたいとかそういうことを求めている人が多くて、お金の支援ではないと聞く。先に移住した人にほれこんで自分も移住してこんなことをしてみようと思って来る人もいる。明石市は保育料の無償化や中学3年生まで医療費を無料しているので、ニューファミリーとしては魅力的なので、京阪神に勤める人が住む場所を決めるときに子育て支援が充実しているなどの条件で選んでいる。仮に丹波市が同じ施策をしても効果はあまりない。丹波から神戸に通うということにはならないので、丹波の良さを出していくというのが重要。

事務局：18 ページの表は 2060 年の合計特殊出生率 2.10 と目標人口 41,000 人に至るまでの条件を一覧にしたものでそこにそれまでの年度の推計を記載している。

明石市は社会増減をうまく掴む情報発信と施策のメッセージが市民に分かりやすい形で発信されている。明石市と同じ施策をうつというよりも着眼点は、丹波市の場合、社会移動の回復と出生数で 41,000 人を成り立たせようという考えなので、2045 年までをターゲットにした施策としては、ライフステージの節目にある人にどう伝えるか、そこが重要であると考えている。

委員： 商工業が一番人口減に危機感がある。どんどんパイが小さくなって行って存続していきけるのか危機感を持っている。商工業関係者と市との連携体制がとれないか。綾部市では新聞社と市が定期的に会議をして情報発信をしている。

また、現在の若者は価値観がかわってきている。栓皮茸でも若い子がたくさん従事している。移住してきている。しなやかな生き方を求める若いが多い。丹波市ではしなやかな生き方ができるという若者向けの情報発信ができないか。

委員： 全国的にも人手不足。うちの会社も求人を出したら 5~6 年前は全国から 1,000 を超える応募があったが、現在は 30~40 人くらい。丹波市では 10 人あるかないかというときもある。魅力的な企業が周辺に多くないと子育て世代は帰ってこないし、また、一旦市内で就職しても離職して、次の職を求めて市外へ出ている人もいる。目標条件がクリアできるのかと思う。

会長： 若い人を呼び込むには働くということが大きな要素である。仕事があればなんでもよいということではなく、どういう仕事が求められているか、一方丹波という地域ではどういう魅力的な仕事、働き方を提供してあげられるのか。そういうことがないと工場だけでは都市部と競争できない。これまでの日本社会でいいなと思っていた職場とは違うものを考えないと。特に女性に対してはそう。丹波の持っている人間関係や地域資源を活かしてこれまでにはない仕事みたいなのを生み出していないと難しいのでは。女性のほうが働き方にこだわりがあるので、そこをうまく丹波が用意できれば人を呼び込める。

委員： AI や IT 化がさかんにやってくる。働き手がほとんどいなくなる。

非正規の人は大変な思いをしている。車を持っていない人は交通の便のよいところに行く。交通の整備もいる。今、丹波にいる若者が出て行かない施策を必要。

会長： AI が発達してどうなのか、IT 化が進むとどうなるかというのはあるが、人間がやることがなくなることはないので、人間の働き方が AI 等に合わせてかわるはずなので、それを先取りすることが大事。これまでと違う働き方が求められている

が、うまくビジョンが見えてこない。だからこそ市としてそのあたりを先取りする働き方や仕事に取り組んでいくという話と基本目標あたりがうまく連携していくとおもしろいのかなと思っている。

いろいろと課題があるが、あまり手を広げるより絞ってそこに全力投球していく。ただ、政策ターゲットは絞るが、それ以外のことはしないということはない。これまでのように総力で取り組むが、特にこういうところに取り組むということだと理解している。

委員： 第1期の資料を見たときにストーリーがわかりにくかったが、第2期は資料と説明を聞いて一定のストーリーがあって、今後の目標をどうするかというところが難しいと思うが、取り組みやすいのかなと思った。その市が描くストーリーと住民側のストーリーが乖離しないよう、最終的にゴールで一緒になればいいと思った。

女性は子育てや仕事や家事など大変だと思った。今後の女性の活躍においては男性の意識をかえていかないといけない。性別の役割というところが残っている部分があると思うので、そのあたりの意識をかえていくというのが必要になってくると思った。

会長： 市が描いているものと丹波市に住もうとしている人のストーリーがミスマッチを起こさないように。

第2期の目標と着眼点はどうか。4つの柱立ては維持するが、目標に照らして順番を入れ替えたというところはいかがか。第2期の場合は出生数を増やさないと地域社会がもたない、生産年齢人口を増やさないと出生数も増えないし、地域社会自体も成り立たない。この2つを頑張る、そのために20代～30代をターゲットにして社会増を目指す。75%の回復がどうかという以前にそういう目標を目指して取り組んでいけば41,000人が達成できなくても減少傾向は緩和できるし、それなりの目標人口に向かっていけるだろうというふうに思っている。

委員： それぞれの目標には関係性があるので、目標の間関係性が見えるようなチャートのようなものにしてみるとより分かりやすくなるのではないかと思った。

会長： 1つの取組が複数の基本目標に関わっている。そのあたりはどう表現できるかは検討いただくことになる。

委員： 新しい働き方を提案するというときに、大学に行って就職説明会をする機会はあるのか。

事務局： 機会があり、行っている。

会長： 大学のキャリアセンターと市や地域が連携を取っている。

委員： 学生や先生向けの説明会を行っているが、来る学生が少ない。苦戦している。

市内の高校を出て就職する子は地元就職が半分くらいいる。

会長： 大学が丹波に入って活動している。そういった丹波地域で活動をしている学生に丹波の魅力を伝え切れていない気がして反省もある。活動する中でもっといいところを気づかせたい。

大学卒業時に学生は都市部の大きな企業や有名企業に目が向いてしまう。むしろ何年かそういったところで働いて経験を積んで転職しようとしている人に働きかけるほうか効果的ではないか。学生が社会を見る目と一度働いた上で社会を見る目、働くということを考える目は大きく違うという印象をもっている。

第2期の目標人口と基本目標については了承いただけるか。

(各委員、第2期の目標人口と基本目標について了承)

会長： それと20代～30代の世代、特に女性に対する働きかけに重点を置くということと特に大阪、神戸や阪神間の若者に重点を置いた働きかけに焦点を置く。それ以外の施策も行うが、特にこれらに重点を置いて戦略を考えていくということによるしいか。

また、目標に対する施策は色々入ってくると思うが、今日議論した重点的なターゲットに対する施策が際立つようにして作っていただきたい。また、KPIも大切だが、基本目標が達成に向かっていることが実感できる指標や上位目標は考えられないか。そのあたりが気になっていたのが、提案した。施策はやってそれなりにKPI達成できたが、他方で人口は減少しているという距離が縮まらない。無理なお願いかもしれないが、気になっていたのが、

それでは、目標人口と基本目標はこれでいかしていきたい。これから基本目標の下に施策事業を入れ込むことになる。盛り込む施策なり、事業について委員の中でこういうことをしたらどうかという提案やこういうふうなことを課題に示しておくべきではないかという指摘を出していただきたい。

事務局： 先ほどの意見の中にあつた社会増をするための仕事について、社会移動の状況から分析しているが、どういう仕事が求められているか、提供できるかは深堀が必要かと考えている。丹波ならではの働き方や生活スタイルの分析も必要かと思う。また都市部の方に提案できるようなことを研究していきたい。そのあたりのところも次回のところでは示していきながらまとめていきたいので、提案をお願いしたい。

4 次回推進委員会開催日程

日時：令和2年1月予定

5 閉会